

令和2(2020)年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

すべては生徒のために
—生徒が輝く学校づくりを目指して—



学校法人 鈴鹿享栄学園

目次 Contents

学校法人鈴鹿享栄学園 事業報告書2020

はじめに	1
------	-------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 鈴鹿享栄学園の沿革	4
3. 役員	6
4. 評議員	6
5. 理事会・評議員会の開催状況	7
6. 経営方針	8
7. 環境整備	8
8. 生徒数（入学定員・入学者数・収容定員・現員数）	9
9. 教職員数	9

II. 事業の概要

1. 鈴鹿高等学校	10
2. 鈴鹿中等教育学校	13

III. 財務の概要

1. 資金収支計算書	16
2. 事業活動収支計算書	17
3. 貸借対照表	19
4. 有価証券	19
5. 財産目録	20
6. 借入金明細表	20
7. 財務比率	21

はじめに



1. はじめに

本学園は、平成26（2014）年、享栄学園から分離し鈴鹿享栄学園として、新しいスタートをきり7年が経過いたしました。法人分離は、各学校の特色や強みをより一層生かし、生徒、保護者、地域のニーズを把握し、さまざまな課題に対して迅速な決断と改革に取り組むとともに将来にわたる安心と明確な責任体制の確立を趣旨として行われ、この7年間でかなりの成果が挙げたと確信しています。

本学園は、少子化が今後さらに進み、就学人口が大幅に減少して行くなど厳しい時代を乗り越え、建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づいた社会で生き抜く力を持つ優秀な人材を輩出する学園として発展し、将来にわたって存続しなければなりません。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、即応、先取りした教学システムの構築、提供、さらに組織改革等を行う必要があります。

2. 経営方針

これらの環境認識のもと、令和2（2020）年度に、経営方針について全教職員が参画して「生徒、保護者、地域の満足度向上」、「安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開」、「全員参画型組織の構築」の3点であることを再確認し、今後もこの方針でいくことにしています。

3. 事業計画

経営方針に基づき高等学校及び中等教育学校の事業計画として盛り込んだ教学改革、生徒支援事業、進路支援事業等を着実に実行しました。

また、教学品質・体制の改革のために高校コース制の革新、中等教育学校の確立、時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備、優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備、進路実績の向上、クラブ活動の活性化、生徒募集の強化、経営基盤の安定化、財務体質の強化、危機管理体制の強化等を併せて実行しました。

以上

令和3年4月1日

理事長 渡辺 久孝

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

鈴鹿享栄学園の源流である享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し大正2年に「英習字簿記学会」として開塾し、同4(1915)年に、「有陰徳者その後、必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）の精神を尊び名付けた享栄学園が認可された。誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと願った「誠実で信頼される人に」を建学の精神として確立し、次の具体的目標を示し、地域に根ざす学園を目指している。



1. あてになる人物になろう

あてになる人物とは、頼りになる人、信頼できる人、頼もしい人のことである。付和雷同しない思慮の深さと意志の強さをもつ人、和して動じない勇気をもつ人である。お互いに不信をいだかなければならないような社会ほど不幸な社会はない。現代人の危機は、人間がお互いの信頼性を欠いている点にあるのではなかろうか。

2. 働くことの喜びを知ろう

日本人は、本来勤勉な国民である。戦後の荒廃から立ち上がり、今日の経済的繁栄をもたらしたのは日本人の勤勉さの賜である。勤勉な資質の裏付けがあってはじめて、豊かさを享受することができ、生活にゆとりを持つことが可能となろう。われわれは自己の仕事を愛し、仕事に忠実であり、仕事に打ち込むことができる人でなければならない。

3. 全力をふるって事にあたる体験をもとう

勉学であれ、スポーツであれ全力を傾けて打ち込むことが望ましい。例えば、スポーツで、炎天下体力の限界ぎりぎりまで、強力な精神力で自己に打ち克つといった体験をすることが非常に貴重である。こうした体験は、本人の自信にもつながり、実社会に出ても大いに役立つことであろう。実社会でスポーツ選手が歓迎される所以もここにある。

4. 感謝の気持ちと畏敬の念をもとう

創立者は、感謝の念の強い人であった。仏教に帰依し、昭和5年(1930年)に享栄寺本堂を建立したのもこの感謝の念からであった。たえず不平不満を感じる人ほど不幸な人はない。小さな好意や親切にも感謝できる人は幸福である。感謝の念に裏付けられて社会は明

るくなり、健全な進歩が期待されるのである。また、われわれは生命の根源に対して畏敬の念をいだくべきである。われわれは自ら自己の生命を生んだのではない。われわれの生命の根源には父母の生命があり、民族の生命があり、人類の生命があり、宇宙の生命がある。ここにいう生命とは、単に肉体的な生命を指すのではない。われわれには精神的な生命がある。このような生命の根源に対する畏敬の念が真の宗教的情操であり、人間の尊厳と愛もこれに基づいて生ずるのである。

5. 正しく日本を愛し、国際的視野を広げる人になろう

創立者は、長らくアメリカに滞在し国際的視野を身につけ、技術的にはアメリカのものを多く導入したが、精神的には強く日本のよさにひかれ、国を愛する念が強かった。今後ますます進展する国際化時代を迎え、国際社会で活躍していくためには、正しく日本を愛し、その上で、国際的視野を広げ、異文化を理解し、人間愛に基づく広い視野をもって、国際社会の要請に応えていかなければならない。今日、世界において、国家に所属しないいかなる個人もなく、民族もない。国家は世界において最も有機的であり、強力な集団である。個人の幸福も安全も国家によるところが極めて多い。自国の存在に無関心であり、その価値の向上に努めずして、その価値を無視したり、その存在を破壊しようとする者は自国を憎むものである。われわれは日本を正しく愛さなければならない。



[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、大正4(1915)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈺之助氏(在任明治44(1911)年7月～大正6(1917)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称> 学校法人鈴鹿享栄学園

<法人設立> 平成26(2014)年4月1日

<設置学校> 鈴鹿高等学校  〒513-0831 三重県鈴鹿市庄野町1260
 鈴鹿中等教育学校  〒513-0831 三重県鈴鹿市庄野町1230



鈴鹿高等学校



鈴鹿中等教育学校

2. 鈴鹿享栄学園の沿革（平成26年3月までは、享栄学園の沿革を記載）

1913（大正2）年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915（大正4）年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGEと称す。）
1918（大正7）年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921（大正10）年	12月	甲種商業学校として認可される
1925（大正14）年	4月	実業学校令による甲種認可校（5年）に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925（大正14）年	9月	名古屋市長命の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGEと称す。）
1944（昭和19）年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948（昭和23）年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951（昭和26）年	3月	学校法人享栄学園となる
1954（昭和29）年	4月	享栄幼稚園設立
1962（昭和37）年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963（昭和38）年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校
1965（昭和40）年	3月	享栄中学校廃校
1966（昭和41）年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科
1967（昭和42）年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更
1968（昭和43）年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969（昭和44）年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970（昭和45）年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976（昭和51）年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979（昭和54）年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983（昭和58）年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校
1984（昭和59）年	2月	鈴鹿短期大学に商経学科が認可
1985（昭和60）年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985（昭和60）年	4月	享栄タイピスト専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更
1986（昭和61）年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校
1989（平成元）年	3月	鈴鹿短期大学、家政学科第3部廃止
1990（平成2）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991（平成3）年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の名称を生活学科に変更
1993（平成5）年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1996（平成8）年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997（平成9）年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可
1998（平成10）年	4月	鈴鹿短期大学、校名を鈴鹿国際大学短期大学部と変更認可
2000（平成12）年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

2001	(平成13)年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004	(平成16)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の名称を国際学科に変更
2005	(平成17)年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005	(平成17)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006	(平成18)年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部、校名を鈴鹿短期大学と変更
2008	(平成20)年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の名称を国際人間科学部に変更
2010	(平成22)年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010	(平成22)年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011	(平成23)年	2月	鈴鹿短期大学専攻科設置認可
2011	(平成23)年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012	(平成24)年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013	(平成25)年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年 鈴鹿高等学校創立50周年
2014	(平成26)年	3月	3法人(享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園)に分離認可
2014	(平成26)年	4月	法人分離により、学校法人享栄学園、学校法人愛知享栄学園、学校法人鈴鹿享栄学園発足
2016	(平成28)年	11月	鈴鹿中学校創立30周年
2016	(平成28)年	12月	鈴鹿享栄学園武道場完成
2017	(平成29)年	3月	鈴鹿中等教育学校設置認可
2017	(平成29)年	3月	鈴鹿享栄学園情報メディア教育センター完成
2017	(平成29)年	4月	鈴鹿中等教育学校開設
2019	(平成31)年	3月	鈴鹿中学校廃止認可

以上

3. 役員（令和3（2021）年3月31日現在）

定数 理事5～9人、監事2人

現員 理事 7人、監事2人

	氏名	現職等
理事長	渡辺 久孝	鈴鹿中等教育学校長
理事	的場 敏尚	鈴鹿高等学校長
理事	奥野 元洋	常務理事 事務局長
理事	兼子 勝	学外理事
理事	真弓 清司	学外理事
理事	長谷川 信孝	学外理事
理事	箕輪田 晃	学外理事

	氏名
監事	藤原 伸雄
監事	堤 達彦

- ※ 私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。
 また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。
- ※ 監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出する。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

4. 評議員（令和3（2021）年3月31日現在）

定数 11～19人

現員 15人

大西 正人	渡辺 勝徳	林 千賀	鈴木 壽一
南条 雄士	豊田 恵理	河田 勝正	福嶋 誠
的場 敏尚	奥野 元洋	松井 慎治	橋詰 福子
樋口 哲也	平田 義仁	山部 芳則	

- ※ 評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

5. 理事会・評議員会の開催状況

令和2年度は、寄附行為に基づき理事会、評議員会を開催しました。
 令和2年度に行われた開催日と議案は以下のとおりです。

	日程	議案
理 事 会	令和2年4月1日	理事長選任について 理事長の職務代行者の順位について 理事の担当業務について
	令和2年5月28日	令和元（2019）年度事業報告書（案）及び決算書（案）について 理事選任規程の一部改定について 評議員の選任について 理事（2号）の推薦について 常務理事の選任について
	令和2年6月25日	令和2（2020）年度第一回補正予算（案）について 理事長の職務代行の順位について 鈴鹿享栄学園中期計画（案）について
	令和2年10月29日	評議員の選任について 令和3年度予算編成方針（案）について 財務シミュレーションについて ICT環境整備計画について（2020年度～2022年度）（案）について
	令和2年12月17日	令和2（2020）年度第二回補正予算（案）について 専任職員就業規則の一部改定について 常勤職員就業規則の一部改定について 非常勤職員就業規則の一部改定について 無期常勤職員就業規則の一部改定について 無期非常勤職員就業規則の一部改定について
	令和3年1月28日	教員用パソコン機器の購入について
	令和3年3月25日	理事の選任について 令和3（2021）年度事業計画（案）及び当初予算（案）について
評 議 員 会	令和2年5月28日	評議員会議長の選任について 令和元（2019）年度事業報告書及び決算書について 理事選任について
	令和2年6月25日	令和2（2020）年度第一回補正予算（案）について 鈴鹿享栄学園中期計画（案）について
	令和2年12月17日	令和2（2020）年度第二回補正予算（案）について
	令和3年3月25日	令和3（2021）年度事業計画（案）及び当初予算（案）について

6. 経営方針

1. 生徒、保護者、地域の満足度向上

(1) 教学品質・体制の改革

- ①高校コース制の革新、中等教育学校の確立
- ②時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備
- ③優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備

(2) 進路実績の向上

(3) 生徒募集の強化

(4) クラブ活動の活性化

2. 安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

(1) 経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

(2) 人事体系の整備と教職員の処遇改善

(3) 危機管理体制の強化

3. 全員参画型組織の構築

(1) 高い目標への挑戦

(2) 全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

(3) P D C A サイクルを活用した改革の継続

7. 環境整備

事業の必要性、緊急性、安全性に基づき実施範囲を絞り込み、次の事業を行った。

(1) I C T 機器整備事業

学内ネットワーク整備、タブレット端末等購入

(2) 照明設備LED化

各教室、記念館、グラウンド、外灯等をLEDに変更

(3) 電子システム（給与システム）

給与明細、源泉徴収票などをWEB化（ペーパーレス）

(4) 鈴鹿高等学校/電子ピアノ購入

令和2年度：15台購入

(5) 鈴鹿中等教育学校/貴重品ロッカー設置

1年生用として設置

8. 生徒数 (令和2(2020)年5月1日現在)

(単位 人)

設置する学校	開校年度	課程学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
鈴鹿高等学校	昭和38年度	全日制課程 普通科	330	322	1,620	1,048
鈴鹿中等教育学校	平成29年度	全日制課程 普通科	120	133	480	491
合 計			450	455	2,100	1,539

9. 教職員数 (令和2(2020)年5月1日現在)

(単位 人)

部門	教員		職員		専任・常勤計	非常勤計	合計
	専任・常勤	非常勤	専任・常勤	非常勤			
鈴鹿高等学校	65	28	9	9	74	37	111
鈴鹿中等教育学校	31	10	3	4	34	14	48
合 計	96	38	12	13	108	51	159

II. 事業の概要

1. 鈴鹿高等学校

1. 教学改革

(1) 教育充実のための取り組み

高大接続改革や、学習指導要領の改定等、国の教育改革の動向を踏まえ、生徒が自ら学び考える主体的な学習への転換を図り、変化の激しい社会を生き抜く力を育成することに主眼を置いて特進コース・探究コース・総合コースに改編し、それぞれのコースの中で、より細分化された選択を設けることによって、生徒のニーズに合った進路保障を推進し、社会に役立つ人材育成を目指している。

(2) 新コースの特色

① 特進コース

コロナ禍による臨時休校というスタートであったが、ICT機器を用いての授業・LHR・面談・総合の時間等を行うことができた。また、Googleフォームを使って学校生活アンケートを実施し、結果を保護者と共有した。好きな本を読み、その価値を発表する「ビブリオバトル」を6回実施した。社会福祉協議会の募金活動や商工会議所とのプレミアム飲食券販売、本校の「ときめきプロジェクト」による福島ひまわりプロジェクトに参加して、校内花壇整備、次年度の研修旅行の計画立案や広報用フリーペーパーの作成などに積極的に取り組んだ。

② 探究コース

総合的な探究の時間の年間を通じたアウトラインの作成と外部講師の開拓、外部大会への参加等を行った。ビジネスプラン（BP）と科学研究（SR）に分かれ、グループで課題設定して、8月に中間発表、2月に校内発表を行い、5グループが「みえ探究フォーラム」に出場し、優秀賞を受賞、個人の部で1名がグッドコメント賞を受賞した。朝のSHR時に、英単語・漢字の小テスト・新聞読書を継続的にを行い、上位者ランキングの掲示がモチベーションアップとなった。

進路については、折に触れてガイダンスを行い、2者面談を学期に複数回行った。外部講師による講演や生徒たちの内省をより促すKASAフレームというツールを使用した振り返りシート作成等を行った。

③ 総合コース

創造コースから総合コースへとなり、①2年次から幼児教育クラス、看護医療クラス、総合進学クラスに分かれること、②総合的な探究の時間が1時間増えたことが主な変更である。

進路選択には、鈴鹿大学、鈴鹿医療科学大学から講師を招いての進路学習を行った。

次年度の2年生クラス編成は、幼児教育クラス27名、看護医療クラス31名、総合進学クラス141名となった。総合的な探究の時間を利用し、SDGsやキャリア教育等を積極的に取り組み、「生きる力」を育んだ。毎月「総合通信」を発行し、学

校の様子を保護者に向けて発信し、保護者との信頼関係の構築に努めた。

2. 生徒支援事業

(1) 教師力向上

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れる。

① 教職員研修の充実

初任者研修（6名）・中堅研修（6名）の年間計画を立て、充実した教員研修を行うことができた。

② カリキュラムの充実

進路選択に対応できるように幅広い選択科目を設定した。

③ 基礎学力の徹底習得と多様な表現活動の充実

基礎力をつけるために、小テストや放課後講座を継続的に行った。

今年度は、夏期・冬期講座は臨時休校による授業日変更の為実施できなかった。

④ 高大接続の拡大

鈴鹿大学と総合コースにおいて、幼児教育専攻の連携を進めた。

鈴鹿大学と連携して行ってきた高大合同バレーボールチームは、県大会・全国大会が全て中止となり、大会出場ができなかった。

鈴鹿医療科学大学と総合コース看護・医療系の連携を進めることができた。

⑤ キャリア教育の充実

昨年度まで実施してきた職場体験が、今年度は夏季休業日が殆どなかったため実施できなかった。

⑥ 教育相談の充実

人権アンケート（2回）・生活実態アンケート等を実施して適宜個人面談を行い、生徒一人ひとりに応じた指導を行った。

個々のケースに応じた対応を行い、担任団とカウンセラー・家庭との連携により、適切な支援が行われた。本年度のケース会議は18回行われた。

本年度の人権HR・教職員研修・フィールドワークは開催できなかった。

(2) 施設の充実

① 音楽室（幼児教育コースのためのピアノ教室）の設置

② 鍵盤ピアノ15台設置

(3) 教育のPDCAサイクルによる成果の可視化

授業評価・保護者アンケート分析によるPDCAで改善を目指す。また、教育目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにする。

① 授業評価として生徒による授業アンケートを実施し、各自が授業改善に繋げた。

② 7月・12月の三者懇談時に保護者アンケートを実施し、学校関係者評価委員会において報告した。

(4) 国際交流の充実

国際化が進む中での高校生教育には欠かせない教育活動である。交流事業を推進し、留学生の受け入れを行い、国際交流と共に外国文化理解も深めていく。

① 留学希望者が10名いたが、国から「緊急警戒宣言」が出されて、カナダへの渡航が

できなかった為、全て中止となった。

3. 進路支援事業

確かな学力を定着させて進路選択を広げる。一人ひとりの進路希望を的確に把握して進路指導を推進する。

① 国公立大学合格 13名（現役生 12名・既卒生 1名）

昨年度 17名（現役生 13名・既卒生 4名）

② 私立大学合格者

四年制大学合格 57校 179名 昨年度 62校 164名

短期大学合格 8校 14名 昨年度 12校 21名

専門学校合格 42校 63名 昨年度 52校 83名

③ 就職希望者 34名 学校斡旋内定率100%

4. 地域連携・地域貢献事業

地域の清掃活動等での地域貢献及び本校行事への招待など年間を通して地域との共生を図る。また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。

① 庄野地区まちづくり清掃活動

例年なら6月・9月に開催されていたが、今年度は全て中止となった。

生徒・教職員・保護者会役員有志が、9月27日（日）に通学路を中心とした清掃活動を行い、ボランティア精神を養った。

② 地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加

今年度は、地元小学校・中学校への行事は全て辞退させていただいた。

5. 生徒募集・入試に係る事業

本学の教育方針をよく理解し、本学で学びたいという意欲が高い生徒を受け入れるために、あらゆる情報を多様な募集・広報活動で情報発信し、入学者の確保を図る。

推薦・特色の応募数は167名、一般専願生が32名、合計199名の応募があった。合格者は183名で、この10年では最高値である。本校の魅力・就学支援金増額・奨学金制度の拡充等の影響等が考えられる。次年度は合格者数200名を目標としたい。

コロナ禍の中で、オープンキャンパスや学校説明会が大々的に開催できない中で、密を避けるために分散型や人数制限を設けたりと工夫をしながら開催した。

志願者は、3,657名と昨年度より235名減であった。特に四日市南部の受験生が減少した。他私学が男女共学になったことの影響が大きい。

Web出願については、2年目ということもあり、非常にスムーズであった。今年度の入試に関しては、コロナ対策として鈴鹿市・亀山市の13中学校・鈴鹿大学を入試会場として使用させていただき、各会場の密が避けられ、全ての中学校から良い評価をいただいた。

※ K A S A フレーム・・探究活動・生徒会・委員会学校行事・部活動・表彰・資格・検定等の個人の成長記録を K A S A フレーム【知識 (Know)・態度 (Attitude)・技術 (Skill)・気付き (Awareness)】を使って記述する方法。

※ S D G s ・ ・ ・ ・ ・ 持続可能な開発目標。世界にある課題を世界で解決する目標。

2. 鈴鹿中等教育学校

1. 教学改革

質の高い学びを実現するために学力向上を意識した授業力向上の研究と実践を続け、生徒の伸長に導く教育の提供するために次のような取組みをした。

(1) 学力向上のための授業力向上の取組み

- ① 授業や課外活動において、生徒の発達段階に応じ、主体性を育むように心がけて指導・助言にあたっている。
- ② 教員間の授業参観や生徒による授業アンケートにより授業力向上に取り組み、各学年団を中心に授業見学を実施できた。学年によっては学年を超えて研究授業を行った。保護者の授業公開は新型コロナの関係で中止した。
- ③ 各学年の模擬試験等のデータを分析し、学校全体で共有し学力向上に取り組んだ模擬試験の結果が届くたびに、学力向上プロジェクトが各学年の教科ごとのデータの分析などを行い職員会議で報告し、学校全体で情報を共有した。それを受け学年主任のリーダーシップのもと、各教科と協議をして学力向上を目指し授業改善や放課後の課外授業に取り組んだ。
- ④ 各教科の授業力向上をめざして、教科主任のリーダーシップのもと教科の指導法の改善について話し合った。4教科において、授業を教科担当者全員で見学し、事後研究を行った。
- ⑤ 国のGIGAスクール構想を実現すべく、中期計画（本年度が初年度）に基づき、IT機器の整備・充実やネットワーク構築などICT教育環境の構築・充実を図り、キャンパス内のどこでもインターネットが使える環境とした。また、生徒用のタブレットを充実、配備した。今後も年次計画により推進していく。

(2) 研修体制の確立

- ① 「初任者研修」および「2年目研修」の内容の改善を図った。
- ② 「中堅研修」を今年度導入した。本校に勤務して10～15年の教員を対象に外部講師の指導を初め授業後の研究会も含め充実したものになった。
- ③ グローバル教育の推進

セブ島語学研修旅行、シンガポール研修を延期としたが今後の見通しが立たないところから、「海外研修対応プロジェクト」を設置し、先進校等の情報収集を手始めに代替案を次年度にかけ研究していく。

(3) 海外大学留学セミナーは中止したが、2名が海外大学へ進学した。海外研修は全て中止となった。オーストラリアの姉妹校とのオンラインによる交流は成功した。オンライン英会話は実施した。

(4) 探究活動について「課題探究プロジェクト」を中心に

- ① 新たな方向性を打ち出す為に校内研修会を行い、従来の当該学年の教員だけでなく教員全員に担当を生徒3～4名と分担し、生徒へのサポート・指導を始めた。
- ② ポートフォリオについては、国の方針がトーンダウンしたが、生徒の活動について記録をするよう継続的に指導をしている。

2. 生徒支援事業

(1) 新型コロナ感染拡大防止のための対応、一斉休校措置への対応

① 夏休みの大幅な短縮や行事の精選を通して、授業時間の確保を行った。

鈴青祭の体育の部・文化の部等の学校行事を一定条件のもと実施するなど感染対策を講じた上で可能な限り行事を実施した。

② 検温等家庭でのご協力を初め、教室の換気の徹底や誰もがよく触るドアノブや階段の手すり等定期的に消毒を行った。若干名の陽性者があったが、原因は学校生活によるものではなく、大事に至ることは避けられた。

③ 一斉休校期間は、Classiによる学習・生活状況の把握を有効に実施ができた。また、先進校と比べ出遅れたが、研修を行い即座にオンラインによるSHRや講座を行うことができた。設備や機器の脆弱さがあったが、学校のIT環境の整備計画（令和2年度から）に保護者会からのご支援を含め発信力の向上と受信環境を大きく改善できた。

(2) 生活規律の確立について

臨時休校中には通信を発行し家庭における規則正しい生活を呼びかけた。

学校再開直後は心身の変化に細心の注意を払いながら基本的な生活習慣の確立に努めた。

(3) すべての運動クラブの倉庫を新設、1年生用セーフティボックスの設置を行った。

EMCと協働し、1年生全員が参加するビブリオバトルを実施した。入賞者は、ブックハンティングを行い、蔵書の選定に貢献した。

(4) 教育相談・カウンセリングの充実

本人・家庭・学校（担任・教育相談・カウンセラー）の連携を大切にし、課題を解決へ近づくようにサポートした。

いじめ防止委員会は毎月1回開催し、情報交換し、いじめの早期発見、早期対応ができた。

(5) 情報モラル指導の強化

新入生向けに講演会（人権教育の観点から）を12月に実施した。保護者へのメール配信や通信等で注意喚起や家庭での協力を呼びかけ、未然防止に努めた。

(6) 生徒会活動の活性化

コロナ禍にあって執行部を中心に鈴青祭（体育の部・文化の部）をコロナ対策を行い内容や方法を工夫して無事行えた。「意見箱」への生徒の意見をまとめ学校に要望し、話し合いを持った。執行部は主体的に朝の校門であいさつ運動を行った。

(7) 生徒に主体的な活動の奨励

ときめきサポート事業は例年通り実施できたが、外部コンクール等への参加は開催されないことが多かったので残念であった。英語検定や漢字検定などの受験機会が減ってしまったが継続的に奨励した。

(8) 「総合的な学習の時間」の充実

G I S（Global Integrated Study）では、ネイティブ教員による教科横断型授業を継続実施した。

(9) 課外補習等のサポート体制

長期休暇中や平常授業後（放課後）に学年の課題に対応すべく指名式や希望者を募る課外補習等の積極的に取組めた。

3. 進路支援事業

(1) 難関国立大学合格者数(東大・京大・医学部医学科合格者数)の数値目標は、健闘はしたものの未達成となった。

また、大学入学共通テストで各教科全国平均点+10%以上を目標値としたが、国語等一部の科目で達成をした。

(2) キャリア教育の充実

① 特に後期課程の生徒への進路学習の充実を図り、適性と志望校等研究に資するため三重大学連続講義や医系進学者育成プログラム(各々一部延期)に加え、進路適性診断、大学学部研究等を行い活用しながら日常的に進路学習を進めることができた。

② 新入試制度実施初年度において発信混乱が続く中、迅速な情報収集と適確な判断を行い、適宜集会や懇談会にて発信・指導につなげることができた。

③ 知の探究者WE P (World Explorer Program) 職業を通して世界を知る。

各学年講演会は縮小したが、課題・テーマに沿った活動については各学年が工夫して取組んだ。

④ 海外留学・進学説明会の実施は見送った。海外大学医学部志望者には進学事情を説明した。

4. 地域連携・地域貢献事業

(1) 学校周辺の自治会主催の清掃活動に参加(3年制・6年制合同有志)した。

(2) 新型コロナ対策で学校施設の開放・貸出しはほぼできなかった。

(3) 同じく外部での活動は自粛した。

5. 生徒募集・入試に係る事業

(1) 「コース制検討プロジェクト」を設置し、特進、医進・選抜コースの現状や課題について全教員の意見をもとにまとめ教員間で周知し、各コースの特色づくりへの具体的取組みを検討した。次年度はこれをもとに実践していく。

(2) 受験者数は中等教育学校として最高値となった。本校の教育活動が評価されつつあることや行き届いた募集活動の成果であり、校内に活気をもたらすこととなった。また、この良い状態を継続していきたい。

コロナ禍の状況で、説明会は方法を工夫し予定通り3回実施した。参加者には非常に好評で受験者数増につながった。また、Webで出願時の手続き・合否発表・納付金手続き等を滞りなく終えることができた。課題としては、対応できる担当者を増やしていくこと。

(3) ホームページは整備しやすいものになったが、新着情報の更新についてはまだ課題が残った。

III. 財務の概要

1 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

		(単位 千円)				
		予算	決算	差異	予算比 (%)	
収入の部	科目					
	学生生徒等納付金収入	856,505	857,643	△ 1,138	100.1	<学生生徒等納付金> ・転入学者等 1,138千円収入増
	手数料収入	65,903	64,541	1,362	97.9	<手数料収入> ・受験者数減 1,149千円収入減
	寄付金収入	7,447	8,720	△ 1,273	117.1	<寄付金収入> ・保護者会等からの寄付 1,273千円収入増
	補助金収入	549,842	576,886	△ 27,044	104.9	<補助金収入> ・地方公共団体補助金の実績額 27,044千円収入増
	資産売却収入	0	0	0	—	<雑収入> ・退職財団等交付金収入増 10,245千円収入増
	付随事業・収益事業収入	9,432	9,432	0	100.0	<前受金収入> ・入学予定者による前年度入金減 28,090千円収入減
	受取利息・配当金収入	955	41	914	4.3	<その他の収入> ・特定資産取崩、預り金増 68,879千円収入増
	雑収入	15,905	26,659	△ 10,754	167.6	<資金収入調整勘定> ・未収入金増 52,408千円収入減
	借入金等収入	0	0	0	—	<人件費支出> ・退職者の増 27,420千円支出増
	前受金収入	234,730	206,640	28,090	88.0	<教育研究経費支出> ・事業中止・延期、事業見直 23,183千円支出減
その他の収入	89,999	158,878	△ 68,879	176.5	<管理経費> ・事業中止・延期、事業見直 8,546千円支出減	
資金収入調整勘定	△ 217,154	△ 269,562	52,408	124.1		
前年度繰越支払資金	864,061	864,061	0	100.0		
収入の部合計	2,477,625	2,503,939	△ 26,314	101.1		
支出の部	科目					
	人件費支出	1,066,392	1,081,710	△ 15,318	101.4	<その他の支出> ・前期末未払金額訂正等 2,098千円支出増
	教育研究経費支出	230,940	207,757	23,183	90.0	<資金支出調整勘定> ・期末未払金(退職金等)増 71,641千円支出減
	管理経費支出	58,830	50,284	8,546	85.5	
	借入金等利息支出	10,579	10,578	1	100.0	
	借入金等返済支出	113,584	113,583	1	100.0	
	施設関係支出	5,394	5,280	114	97.9	
	設備関係支出	85,860	84,648	1,212	98.6	
	資産運用支出	16,065	3,470	12,595	21.6	
	その他の支出	71,188	73,187	△ 1,999	102.8	
	小計	1,658,832	1,630,497	28,335	98.3	
予備費	0	0	0	—		
資金支出調整勘定	△ 42,920	△ 114,561	71,641	266.9		
翌年度繰越支払資金	861,713	988,003	△ 126,290	114.7		
支出の部合計	2,477,625	2,503,939	△ 26,314	101.1		

<設備関係支出>
・事業見直等
1,212千円支出減

<資産運用支出>
・退職者増による特定資産繰入減
12,595千円支出減

<その他の支出>
・前期末未払金額訂正等
2,098千円支出増

<資金支出調整勘定>
・期末未払金(退職金等)増
71,641千円支出減

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容および基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を計上のなものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができます。

(単位 千円)

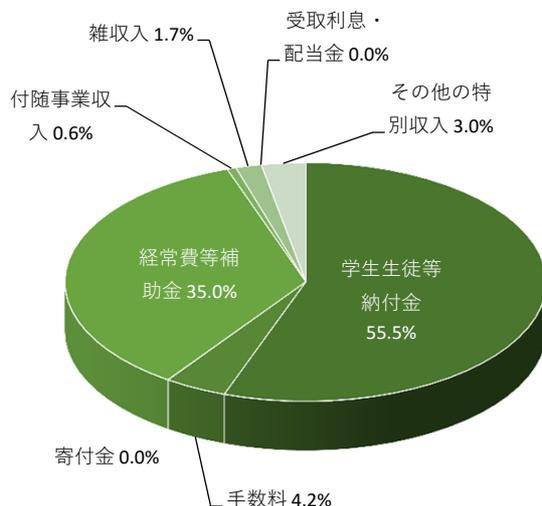
教育活動収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		学生生徒等納付金	856,505	857,643	△ 1,138	100.1
		手数料	65,903	64,541	1,362	97.9
		寄付金	3,071	386	2,685	12.6
		経常費等補助金	513,949	540,992	△ 27,043	105.3
		付随事業収入	9,432	9,432	0	100.0
		雑収入	15,905	26,641	△ 10,736	167.5
	教育活動収入 計	1,464,765	1,499,635	△ 34,870	102.4	
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		人件費	1,018,895	1,017,039	1,856	99.8
		教育研究経費	404,731	372,829	31,902	92.1
		管理経費	61,910	53,305	8,605	86.1
		徴収不能額等	0	0	0	—
	教育活動支出 計	1,485,536	1,443,173	42,363	97.1	
教育活動収支差額	△ 20,771	56,462	△ 77,233	—		
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		受取利息・配当金	955	41	914	4.3
		その他の教育活動外収入	0	0	0	—
	教育活動外収入 計	955	41	914	4.3	
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		借入金等利息	10,579	10,578	1	100.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	—
教育活動外支出 計	10,579	10,578	1	100.0		
教育活動外収支差額	△ 9,624	△ 10,537	913	—		
経常収支差額	△ 30,395	45,925	△ 76,320	—		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		資産売却差額	0	0	0	—
		その他の特別収入	40,269	45,899	△ 5,630	114.0
	特別収入 計	40,269	45,899	△ 5,630	114.0	
	支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
		資産処分差額	500	351	149	70.2
		その他の特別支出	0	0	0	—
特別支出 計	500	351	149	70.2		
特別収支差額	39,769	45,548	△ 5,779	—		

科目	予算	決算	差異	予算比 (%)
〔予備費〕	0		0	—
基本金組入前当年度収支差額	9,374	91,473	△ 82,099	—
基本金組入額合計	△ 204,836	△ 203,555	△ 1,281	—
当年度収支差額	△ 195,462	△ 112,082	△ 83,380	—
前年度繰越収支差額	△ 1,803,567	△ 1,803,567	0	—
基本金取崩額	0	0	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 1,999,029	△ 1,915,649	△ 83,380	—

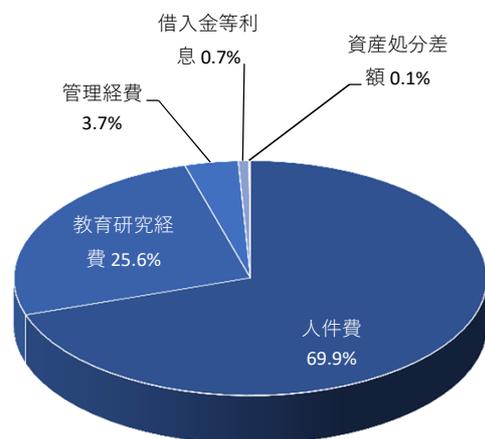
(参考)

事業活動収入 計	1,505,989	1,545,575	△ 39,586	102.6
事業活動支出 計	1,496,615	1,454,102	42,513	97.2

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



3. 貸借対照表

貸借対照表は、令和3（2021）年3月31日現在の財政状況を示しています。

（単位 千円）

科目	本年度末	前年度末	増減	前年比 (%)
資産の部				
有形固定資産	2,931,314	3,007,632	△ 76,318	97.5
特定資産	984,710	1,048,831	△ 64,121	93.9
その他の固定資産	15,465	16,060	△ 595	96.3
流動資産	1,054,764	869,981	184,783	121.2
資産の部合計	4,986,253	4,942,504	43,749	100.9
科目	本年度末	前年度末	増減	前年比 (%)
負債の部				
固定負債	940,555	1,091,833	△ 151,278	86.1
流動負債	596,477	492,923	103,554	121.0
負債の部合計	1,537,032	1,584,756	△ 47,724	97.0
純資産の部				
基本金				
第1号基本金	5,263,870	5,060,315	203,555	104.0
第4号基本金	101,000	101,000	0	100.0
繰越収支差額	△ 1,915,649	△ 1,803,567	△ 112,082	106.2
純資産の部合計	3,449,221	3,357,748	91,473	102.7
負債及び純資産の部合計	4,986,253	4,942,504	43,749	100.9

4. 有価証券

① 総括表

（単位 円）

	当年度（令和3（2021）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	173,774,187	236,775,070	63,000,883
（うち満期保証目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	192,237,208	187,456,773	△ 4,780,435
（うち満期保証目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
合 計	366,011,395	424,231,843	58,220,448
（うち満期保証目的の債券）			
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	366,011,396		

② 明細表

（単位 円）

種類	当年度（令和3（2021）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	21,740,000	62,590,000	40,850,000
株式	1,730,000	1,261,340	△ 468,660
投資信託	342,541,395	360,380,503	17,839,108
合 計	366,011,395	424,231,843	58,220,448
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	366,011,396		

5. 財産目録 (令和3(2021)年3月31日現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
基本財産	2,932,519,631	前払金	40,740
土地	121,681,376	立替金	80,300
建物	2,400,402,675		
構築物	168,934,987		
教育研究用機器備品	155,689,756		
管理用機器機器備品	3,101,697		
図書	81,503,216	資産総額	4,986,253,101
車輛	1	借入金	993,634,080
電話加入権	661,423	退職給与引当金	31,720,500
ソフトウェア	544,500	未払金	116,301,298
運用財産	2,053,733,470	前受金	206,640,000
借地権	14,259,740	預り金	188,724,316
未収入金	66,336,477	仮受金	11,680
引当特定資産	984,709,700		
有価証券	1	負債総額	1,537,031,874
現金・預金	988,003,212	正味財産 (資産総額 - 負債総額)	3,449,221,227
貯蔵品	303,300		

6. 借入金明細表

令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要		
長期借入金	市中金融機関	百五銀行	993,634,080	0 ^(※)	84,858,240	908,775,840	0.36~1.65%	令和18年12月31日	使途：鈴鹿高校校舎 体育館整備資金 図書館整備資金 武道場整備資金 担保：鈴鹿高校・中等教育学校の校地・校舎
		小計	993,634,080	0	84,858,240	908,775,840			
	計	993,634,080	0 ^(※)	84,858,240	908,775,840				
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		113,583,240	84,858,240 ^(※)	113,583,240	84,858,240			
	計		113,583,240	84,858,240 ^(※)	113,583,240	84,858,240			
合計		1,107,217,320	84,858,240 ^(※)	113,583,240 ^(※)	84,858,240 ^(※)	993,634,080			

(※) 長期借入金から短期借入金への振替額である。

7. 財務比率

事業活動収支計算書関係比率

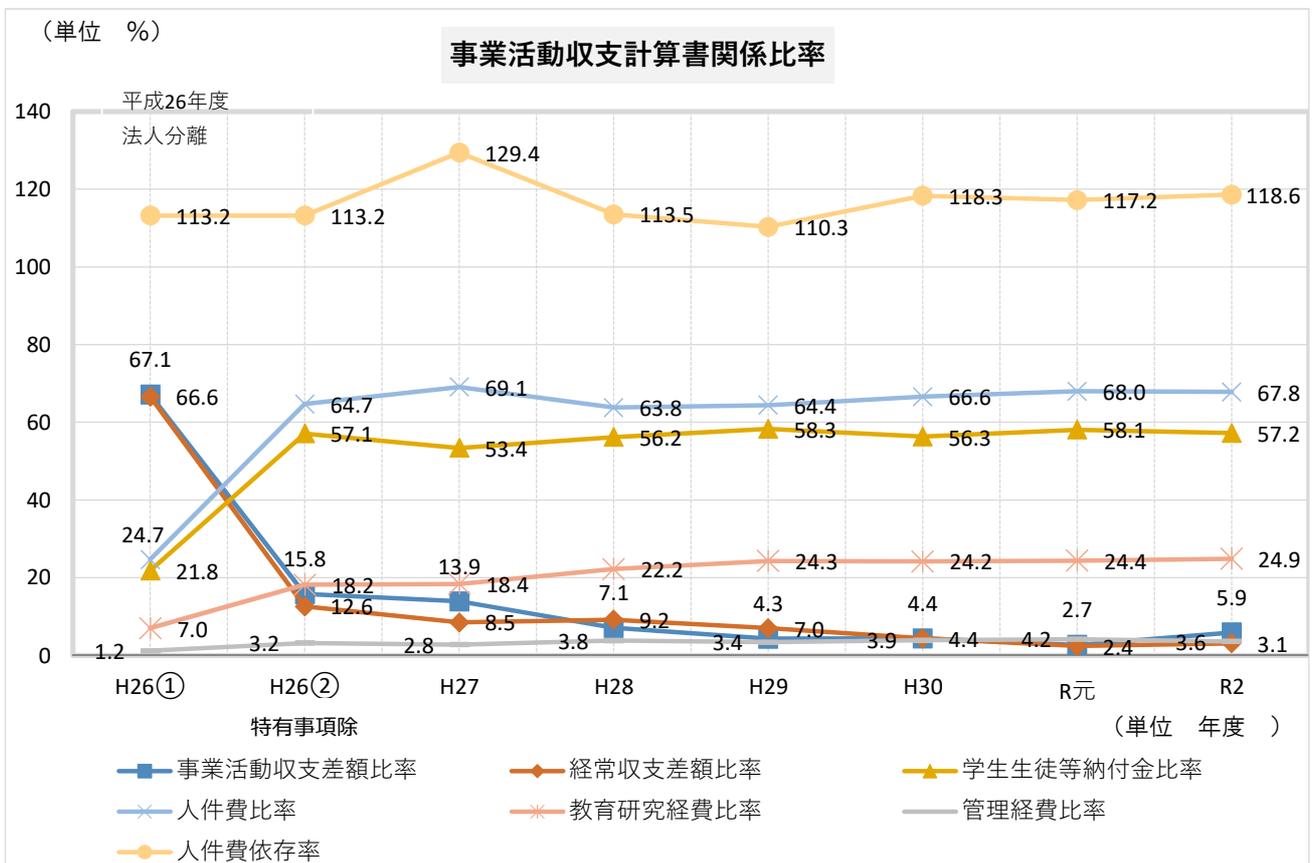
平成26年度と平成27年度は、新会計基準に組替えて表示しています。

(単位 %)

分類	比率名	算式	本学園		全国平均	評価指標
			第2回補正	決算		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	0.6	5.9	0.8	↑
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	-	57.2	52.6	～
	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	-	0.7	3.0	↑
	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	-	37.3	36.1	↑
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	69.5	67.8	65.0	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	27.6	24.9	28.2	↑
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	4.2	3.6	6.6	↓
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	119.0	118.6	123.4	↓
	経常収支差額比率	(経常収入 - 経常支出) ÷ 経常収入	-	3.1	△ 0.2	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	-	3.8	△ 0.8	↑

評価指標 ↑ 高い値が良い 全国平均：『令和元年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）

評価指標 ↓ 低い値が良い



貸借対照表関係比率

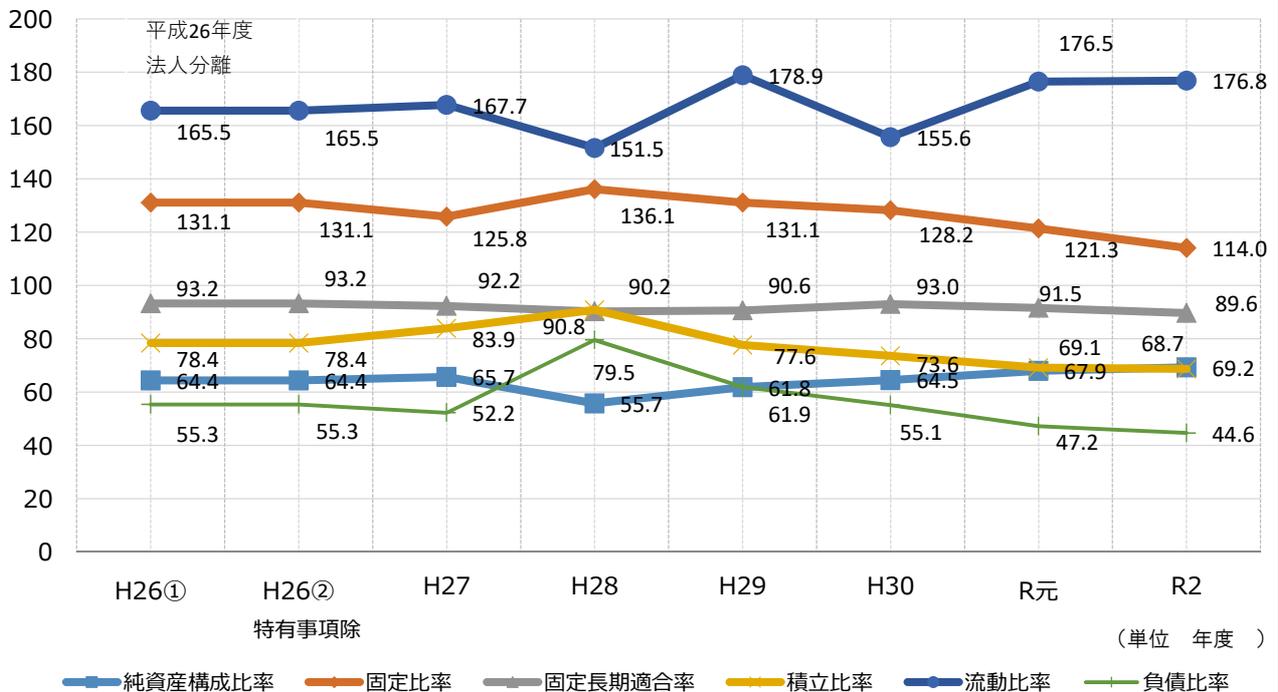
(単位 %)

分類	比率名	算式	本学園 決算	全国平均	評価 指標
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産 ÷ (負債+純資産)	69.2	85.5	↑
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	114.0	100.2	↓
	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産+固定負債)	89.6	91.2	↓
負債に備える資産が蓄積されているか	積立率	運用資産 ÷ 要積立額	68.7	65.1	↑
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	176.8	237.5	↑
負債の割合はどうか	負債比率	総負債 ÷ 純資産	44.6	17.0	↓

評価 ↑ 高い値が良い 全国平均：『令和2年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）
 指標 ↓ 低い値が良い

(単位 %)

貸借対照表関係比率





学校法人 鈴鹿享栄学園